

平成25年度決算の概要

去る12月10日から開催された町議会第4回定例会で平成25年度の一般会計と七つの特別会計の決算が認定されました。町民の皆さんの税金がどう使われたのか、財政状況はどうなっているのか、二つの企業会計と合わせ、その概要をお知らせします。

実質収支は3億7933万円の黒字

一般会計（行政運営の基本的な経費をまとめた会計）の平成25年度決算は、歳入が前年度比2・3割増の92億6439万円、歳出が3・4割増の88億8492万円でした。

歳入から歳出を差し引いた収支は3億7948万円、ここから翌年度へ繰り越すべき財源である15万円を差し引いた3億7933万円が平成25年度の実質的な黒字額となります。このうち財政調整基金へ2億円を積み立て、残る1億7933万円を平成26年度に繰り越しました。

自主財源の確保に努め、実質単年度収支は引き続き黒字

平成25年度は、厚岸町の歳入全体の大きな割合を占める地方交付税が、前年度比0・2割増の42億8760万円となりました。また、町税の現年課税収納率が99・12割と決算史上最高を3年連続で更新し、自主財源である町税においては、前年度比1・3割増の10億6391万円となりました。一方歳出においては、平成25年度の重点

施策として位置づけた「防災力の強化」において、津波避難場所整備事業（6293万円）などを行い、安全・安心なまちづくりを進めてきたほか、「地域経済力の強化」においては、住宅リフォーム支援（690万円）などを行い、中小企業の振興を推進してきました。このほか目的別に比較すると、土木費や災害復旧費の増など、歳出全体では前年度比3・4割の増となりました。

平成25年度は実質収支3億7933万円の黒字決算となりました。

実際には、町の貯金である基金を約4億77万円取り崩しての黒字であるため、仮にこの基金を取り崩さなかった場合は、約2144万円の赤字だったこととなります。しかし、北海道市町村備荒資金組合超過納付金に4億円を積み立てることができ、町の基金にも2億4425万円を積み戻すことができましたので、引き続き黒字の決算となりました。

今後も限られた財源を有効に活用して、町民サービスを行うために、一層の財政改革の取り組みを推進して、財政運営にあたっていきます。

町の自主財源は25割

歳入には、町が独自に確保できる「自主財源」と国や道から交付される「依存財源」があります。自主財源は町の財政力を図る目安となり、この自主財源にあたる町税や使用料、手数料、負担金、分担金、財産収入などが多いほど町の財政力が高いということになります。

平成25年度の一般会計の自主財源は、約23億4800万円、歳入全体の約3割にあたる25割でした。残りの財源の7割は国や道からの交付金や補助金、そして長期借入金などで賄っています。

特別・企業会計も厳しき状況

七つの特別会計と二つの企業会計の決算状況は左記の表のとおりとなっています。特別会計では、ほとんどが収支の均衡を保っているかのように見えますが、実際のところは一般会計から約7億34万円を繰り出し、収支のバランスを保っているのが現状です。

なお企業会計の決算状況については、病院事業会計は、広報あつけし（平成26年12月号で特集）、水道事業会計は、水道広報すいげん（今月広報誌と同時配布しています）をご覧ください。

特別会計

特別会計	収入額	支出額	一般会計からの繰入金
国民健康保険	15億7867万円	15億5653万円	9786万円
簡易水道	7196万円	7050万円	なし
下水道	7億4766万円	7億4766万円	3億4634万円
介護保険	9億8744万円	9億5778万円	1億4167万円
介護サービス	4億5693万円	4億5693万円	7484万円
後期高齢者医療	1億1875万円	1億1812万円	3963万円
老人保健施設	8858万円	7742万円	なし

企業会計

■水道事業会計			
収益的収入	2億4152万円	収益的支出	2億3476万円
資本的収入	1億5893万円	資本的支出	2億8721万円
一般会計からの金	1412万円		
業務量	給水人口 9,289人（49人減） 給水戸数 5,117戸（13戸増） 配水量 1,261,254m ³ （7,443m ³ 減）		

■病院事業会計			
収益的収入	11億2712万円	収益的支出	11億2424万円
資本的収入	8864万円	資本的支出	1億2727万円
一般会計からの金	4億7267万円		
業務量	入院患者延べ 13,178人（2,465人減） 外来患者延べ 49,890人（2,039人減）		

■各基金の残高		
基金名称	基金目的	基金残高
財政調整基金	年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	5億5777万円
減債基金	町債償還に必要な財源のための基金	6億1810万円
特定目的基金		3億4796万円
地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金	2億5910万円
老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金	3465万円
まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金	1482万円
環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金	3805万円
町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金	134万円
基金合計		15億2383万円

■町債残高	
会計	残高
一般会計	106億2632万円
簡易水道事業会計	2237万円
下水道事業会計	41億7959万円
水道事業会計	12億5238万円
病院事業会計	15億2755万円
残高合計	176億821万円

●財政状況についての問い合わせ
税財政課財政係 ☎内線132

町民一人あたりの借金は約104万円、貯金は約11万5千円

まちづくりを進めるうえで、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。

このため、財源の一部として町が借入れた町債の残高は、平成25年度末で約106億円で、前年度から減額となり、町民一人あたりに換算した場合約104万円となり、前年度から1万円の減となりました。

また、公債費（町債の元金及び利息の返済に要する経費）は約11億円で、同じく一人あたりに換算した場合、約10万8千円を一年間で返済したことになります。前年度から7千円少なく返済したことになります。

一方、町の貯金といえる基金の総額は、平成25年度末で約15億円ですが、特定の目的に用途が限定されている基金を除いた額は約11億8千万円で、一人あたりにすると約11万5千円となり、前年度から2千円の増となりました。